

「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」 関連予算の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
第1 平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止	126,253 160,487の内数	129,062 (151,348+運 営費交付金) の内数	137,153 (131,564+運 営費交付金) の内数	135,773 (131,764+運 営費交付金) の内数	132,880 (140,655+運 営費交付金) の内数
第2 社会全体で取り組む少年犯罪の抑止	47,524	49,088	41,447	48,379	50,747
第3 国境を越える脅威への対応	115,221	133,576	133,271	132,078	138,137
第4 組織犯罪等からの経済、社会の防護	14,563 38,334の内数	15,775 38,108の内数	15,623 36,964の内数	16,543 36,266の内数	16,265 35,330の内数
第5 治安回復のための基盤整備	395,094 38,600の内数	358,024 (34,500+運 営費交付金) の内数	392,724 (39,800+運 営費交付金) の内数	369,294 (36,800+運 営費交付金) の内数	375,502 (33,800+運 営費交付金) の内数
合計	698,652 237,437の内数	685,523 (223,956+運 営費交付金) の内数	720,218 (208,328+運 営費交付金) の内数	702,067 (204,830+運 営費交付金) の内数	713,531 (209,785+運 営費交付金) の内数

※ 各施策・事業ごとの予算額の推移については、次頁以降に記載している。

※※ テロ対策については、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」には記載されていないが、15頁以降に「第6 テロ対策」として記載している。

5年間の合計	3,519,991 (1,084,336+ 運営費交付 金)の内数
--------	--

「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」 関連予算の推移（テロ対策を含む。）

(単位：百万円)

施策・事業の名称	16年度 予算額	17年度 予算額	18年度 予算額	19年度 予算額	20年度 予算額
第1 平穏な暮らしを脅かす身近な犯罪の抑止					
1 地域連帯の再生と安全で安心なまちづくりの実現					
【警察庁】					
子どもを守る「地域安全安心ステーション」推進事業	—	225	128	154	192
自主防犯活動の情報提供（ボランティア団体紹介HP）	—	4	1	1	1
安全・安心なまちづくり関係功労者表彰、ボランティアフォーラム	—	—	—	4	4
全国地域安全運動（中央大会会場借上）	1	1	1	1	1
警備業務における高度な知識・技能専科	—	6	6	6	6
犯罪高密度地区に対する犯罪抑止対策（街頭緊急通報システム等の整備）	409	260	242	178	101
小型警ら車の増強配置	150	—	193	304	159
無線警ら車の増強配置	276	—	—	—	—
無線警ら車等の資機材の整備等に係る経費	157	110	113	113	226
街頭犯罪捜査体制強化に伴う資機材の整備に係る経費	245	279	351	351	173
携帯電話発信地表示システムの整備	—	—	604	800	766
特定交通安全施設等整備事業	16,330の内数	16,337の内数	15,365の内数	15,365の内数	23,342の内数
【総務省】					
地域の治安対策に要する経費	14	32	61	27	—
【法務省】					
防犯意識を向上させるための広報啓発活動推進に係る経費	12	11	11	15	19
地域に密着した検察活動の推進に係る経費	101,985	104,213	104,101	104,953	105,504
【文部科学省】					
「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	—	—	—	624	268
社会教育活性化21世紀プラン	—	—	106	—	—

公立学校施設整備費	142,061の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	132,732の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	113,721の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	114,021の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)	114,971の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む)
私立高等学校等施設高機能化整備費補助 「子ども安心プロジェクト」の充実	1,946の内数 454	1,878の内数 1,029	2,078の内数 2,592	2,078の内数 1,968	2,078の内数 1,856
【合計】	103,703 160,337の内数	106,170 150,947の内数	108,510 131,164の内数	109,499 131,464の内数	109,276 140,391の内数
2 犯罪防止に有効な製品、制度等の普及促進					
【警察庁】					
自動車ナンバー自動読取システムの整備等	3,242	3,752	7,637	3,626	2,601
国土交通省への盗品等車両情報の提供	5	—	—	—	—
通貨偽造発見届出者に対する協力謝金	17	17	17	17	17
広域知能犯罪対策用資機材の整備	—	32	53	49	259
広域知能犯罪対策用指揮車の整備	—	72	—	—	—
預貯金口座及び携帯電話の不正売買等の情報提供依頼ポスター作成	—	—	—	—	3
【総務省】					
重要無線通信妨害対策の推進	7,232	7,029	6,910	7,585	6,830
インターネット上の違法・有害情報対策	58	52	12	13	35
【文部科学省】					
核物質防護の対象となる施設・設備の維持管理及び警備（日本原子力研究開発機構）	—	運営費交付金の内数（平成17年10月に独法発足）	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数
新核物質防護システム確立調査	69	50	47	28	103
放射線源の登録管理システムの整備・運用	—	—	—	—	13
【厚生労働省】					
毒物劇物取締法施行費等	12	11	11	12	49
【経済産業省】					
犯罪に用いられるおそれのある各種物質の管理の徹底等	32	32	32	31	30
インターネット上の有害コンテンツ対策の推進	150の内数	401の内数	400の内数	282の内数	264の内数

	10,667	11,047	14,719	11,361	9,940
【合計】	150の内数	(401+運営費 交付金)の内 数	(400+運営費 交付金)の内 数	(282+運営費 交付金)の内 数	(264+運営費 交付金)の内 数
3 犯罪被害者の保護					
【内閣府】					
犯罪被害者等施策調査研究等経費	—	—	58	65	28
犯罪被害者等普及啓発経費	—	7	42	38	131
女性に対する暴力をなくす運動等広報啓発活動	17	18	9	14	25
女性に対する暴力対策情報提供事業	13	4	4	—	—
配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等との連携強化	—	19	19	19	36
女性に対する暴力の防止に関する調査研究等	15	22	31	32	18
【警察庁】					
刑事手続における被害者対策の推進	110	233	381	389	372
被害者等に対する支援等の推進	1,392	1,579	1,557	1,698	2,391
犯罪被害に対する啓発活動の推進	10	10	10	14	23
被害者等の安全確保	—	—	—	32	32
被害少年カウンセリングアドバイザー謝金等	118	118	133	124	123
警察安全相談及び相談業務専科	37	37	37	37	37
ストーカー・配偶者暴力対策専科	10	10	9	9	10
配偶者暴力対策資機材の整備（監視警戒システム）	—	—	—	—	10
女性・子どもを犯罪から守るための施策	13	13	12	12	12
刑事手続における被害者対策	14	14	14	14	14
暴力団犯罪等の被害者に対する保護対策等に係る経費	4	4	54	100	134
【法務省】					
刑事手続における被害者対策の推進に係る経費	—	—	9	53	108
被害者等に対する支援等の推進経費	122	134	238	304	357
【文部科学省】					
心のケアの充実	—	—	—	—	9
スクールカウンセラー活用事業補助	4,200	4,217	5,814	5,051	3,365

子どもと親の相談員等の配置	401	501	500	500	スクールカウンセラー活用事業補助に含む
家庭教育支援総合推進事業	1,083	1,074	987	981	—
地域における家庭教育支援基盤形成事業	—	—	—	—	1,153
家庭教育手帳の作成	309	249	213	170	65
子ども生活リズム向上プロジェクト	—	—	130	242	236
問題を抱える子ども等の自立支援事業	—	—	—	1,227	855
「子ども安心プロジェクト」の充実（再掲 第1-1）	454	1,029	2,592	1,968	1,856
【厚生労働省】					
婦人保護事業費等	4,015	3,582	3,662	3,787	4,119
【海上保安庁】					
犯罪被害者対策に係る経費（遺体修復、搬送費）	—	—	0.5	0.5	0.5
犯罪被害者対策に係る経費（リーフレット作成費）	—	—	0.1	0.1	0.1
【合計】（再掲分を除く。）	11,883	11,845	13,924	14,913	13,664
第2 社会全体で取り組む少年犯罪の抑止					
1 少年犯罪への厳正・的確な対応					
【警察庁】					
少年犯罪及びぐ犯少年等の調査体制の充実強化	9	9	15	9	9
厳正かつ迅速な少年事件捜査の推進	2	2	2	2	2
非行少年等の立ち直り支援の充実強化	—	—	—	—	6
少年対話会等	—	12	16	3	—
【法務省】					
少年犯罪対策のための体制の整備 （うち少年院における処遇の充実強化経費）	34,539 (22,862)	34,391 (22,601)	33,532 (22,353)	33,275 (21,692)	36,518 (23,526)
厳正かつ迅速な少年事件捜査の推進に係る経費	1,834	1,891	1,871	1,937	1,990
非行少年の保護観察の在り方の見直しに係る経費	78	71	52	44	54
【厚生労働省】					
児童入所施設措置費等負担金等	3,972	3,923	3,935	4,299	4,497
【合計】	40,434	40,299	39,423	39,569	43,076

2 少年の非行防止につながる健やかな育成への取組						
【内閣府】						
関係省庁非行対策連絡会議（有害情報対策検討会開催）	0.2	0.2	0.2	0.2	1	
青少年有害環境対策推進事業	17	39	37	34	34	
青少年相談機関連絡会議等	3	3	3	3	3	
青少年育成施策推進体制充実強化事業 （H18年度まで、青少年育成支援相談活動充実強化）	130	130	124	156	134	
地域における若者支援のための体制整備モデル事業	—	—	—	—	58	
【警察庁】						
少年補導職員研修会等	228	231	244	244	242	
歓楽街等における環境浄化対策の推進に係る経費	—	—	23	15	15	
ボランティア活動の活性化に関する調査研究に係る経費	—	—	—	—	3	
少年福祉犯罪対策打ち合わせ会議等	6	6	6	6	6	
少年の家出防止に係る広報啓発	3	3	3	3	3	
青少年問題総合研究調査費等	38	38	38	38	34	
ホットライン業務の外部委託	—	—	36	96	121	
サイバーパトロール業務の外部委託	—	—	—	—	27	
サイバーボランティア等による有害環境浄化活動の推進等	13	9	9	20	3	
全国少年相談フォーラム等	57	57	57	73	55	
少年非行防止広報啓発	5	7	7	7	7	
非行少年の立ち直り支援	3	3	3	3	3	
少年の活動機会・場所づくりの促進及び立ち直り支援	22	22	22	7	7	
暴走族対策費	58	73	42	37	39	
社会適応上支援を必要とする少年への積極的対応	—	23	14	9	—	
【総務省】						
「コンテンツ安心マーク」（仮称）制度の創設の推進	40	159	—	—	—	
【法務省】						
非行防止教室等の教育・啓発に係る経費	17	17	17	58	58	
【文部科学省】						
問題を抱える子ども等の自立支援事業（再掲 第1-3）	—	—	—	1,227	855	
青少年を取り巻く有害環境対策の推進	53	59	60	86	90	
スクールカウンセラー活用事業補助（再掲 第1-3）	4,200	4,217	5,814	5,051	3,365	

子どもと親の相談員等の配置（再掲 第1-3）	401	501	500	500	スクールカウンセラー活用事業補助を含む
薬物乱用防止教育推進事業	244	57	63	65	21
道徳教育実践研究事業（H19年度まで道徳教育推進事業）	211	239	295	300	253
地域における家庭教育支援基盤形成事業（再掲 第1-3）	—	—	—	—	1,153
家庭教育手帳の作成（再掲 第1-3）	309	249	213	170	65
放課後子ども教室推進事業	—	—	—	6,505	5,395
「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業（再掲 第1-1）	—	—	—	624	268
豊かな体験活動推進事業	391	337	423	518	652
非行等青少年のための立ち直り支援推進事業	—	—	—	—	17
問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	81	76	51	45	—
不登校等への対応におけるNPO等の活用に関する実践研究事業	—	103	104	100	100
青少年体験活動総合プラン	—	—	—	—	45
青少年の意欲向上・自立支援事業	—	—	—	143	—
青少年の自立支援事業	—	99	100	—	—
【厚生労働省】					
予防啓発活動費等	222	242	225	214	216
【経済産業省】					
若年者のためのワンストップサービスセンター	5,248	6,750	—	—	—
【環境省】					
自動車の市街地走行騒音検討・調査	—	—	8	7	6
新たな自動車の定置騒音試験法の検討調査	—	—	—	10	7
【合計】（再掲分を除く。）	7,090	8,782	2,014	8,802	7,655
3 少年を非行から守るための関係機関の連携強化					
【内閣府】					
少年非行事例等に関する調査研究	—	7	10	8	8
【警察庁】					
非行少年の立ち直り支援（再掲 第2-1）	3	3	3	3	3
少年非行事例等に関する調査研究事業費	—	—	—	—	8

【文部科学省】					
問題を抱える子ども等の自立支援事業（再掲 第1-3）	—	—	—	1,227	855
【合計】（再掲分を除く。）	—	7	10	8	16
第3 国境を越える脅威への対応					
1 水際における監視、取締りの推進					
【内閣府】					
船舶油濁損害賠償保障法に基づく入港通報処理業務等及び立ち入り検査、国際船舶・港湾保安法に基づく船舶保安立ち入り検査のための経費	2	3	3	2	6
【財務省】					
テロ対策・密輸取締機器整備経費	5,676	5,968	6,707	7,553	7,796
税関監視取締関係経費	2,765	2,770	2,506	2,492	2,653
【文部科学省】					
文化財不法輸出入等防止推進費	6	6	6	4	4
【厚生労働省】					
水際における感染症対策と輸入食品監視の強化等	8,382	8,673	8,724	8,926	10,993
【環境省】					
希少野生動植物種保存対策費の一部	13	10	7	7	7
【海上保安庁】					
活動経費の充実	163	166	159	169	185
薬物・銃器の密輸入対策	240	300	181	164	298
不法入国対策の充実	23	34	34	34	34
警備事案対応業務	287	550	246	291	241
国際組織犯罪対策強化	74	61	62	62	62
【合計】	17,631	18,541	18,635	19,704	22,279
2 不法入国・不法滞在対策等の推進					
【警察庁】					
広報啓発用リーフレット（人身取引）	—	—	2	2	1
事前旅客情報システム（APIS）の導入・活用等に係る経費	265	172	15	61	67
【法務省】					
出入国管理に係る体制・施設・装備等の充実強化経費	35,200	49,073	44,508	42,852	44,929

入国審査時における在留資格審査等に係る経費	2,459	2,356	2,371	2,549	2,392
事前旅客情報システム（APIS）の導入・活用経費	182	96	88	117	116
旅券等の偽変造対策及び不正受給対策の推進経費	203	378	1,454	3,305	4,578
不法滞在者の摘発強化と退去強制の効率化に係る経費	2,621	2,900	3,783	4,180	4,625
外国人登録制度の運用の厳格化に係る経費	5,470	5,494	5,613	6,000	5,521
留学生・就学生・研修生等の受入れに関する諸対策の推進経費	89	109	98	101	99
不法滞在・不法就労防止のための広報啓発活動の推進経費	22	22	14	17	13
悪質ブローカー、雇用主等の摘発・指導の強化経費	321	332	305	377	351
【外務省】					
IC旅券の導入	—	2,511	10,659	7,793	7,903
査証WANの整備	883	839	726	686	833
【文部科学省】					
留学生交流関係	46,811	47,067	41,227	40,459	40,505
JSLカリキュラム実践支援事業	—	—	—	41	35
帰国・外国人児童生徒受入推進事業	—	—	—	157	223
【厚生労働省】					
外国人犯罪防止に向けた不就労・不法就労対策	117	110	78	271	122
【海上保安庁】					
不法入国対策の充実（再掲 第3-1）	23	34	34	34	34
【合計】（再掲分を除く。）	94,643	111,459	110,941	108,968	112,313
3 来日外国人犯罪捜査の強化					
【警察庁】					
通訳体制の確立	1,026	1,225	1,465	1,333	1,302
繁華街における組織犯罪集中取締り対策等に係る経費	—	277	166	69	—
来日外国人犯罪組織の実態解明・摘発の推進に要する経費	—	—	34	26	63
南米系日系人犯罪対策等の推進に要する経費	—	—	—	—	36
来日外国人犯罪の取締りと適切な刑事処分の推移	23	24	19	—	—
【法務省】					
犯罪の取締りと適切な刑事処分の推進経費	861	865	718	628	630
【厚生労働省】					
麻薬・覚せい剤取締り強化費	587	579	558	556	567
【海上保安庁】					

外国語研修の強化	28	28	22	17	17
【合計】	2,525	2,998	2,982	2,629	2,615
4 外国関係機関との連携強化					
【警察庁】					
外国関係機関との連携強化	—	—	12	12	14
ICPO犯罪情報システムが利用可能となるI-24/7システムの整備	—	30	29	16	16
ICPO派遣者の外国語委託教養	—	3	3	3	3
ICPO国際会議分担金等	382	505	638	714	865
【法務省】					
国際捜査共助の充実化と条約締結の検討に係る経費	37	37	30	32	32
被退去強制者についての中国当局による管理の徹底の要請に係る経費	1	1	1	—	—
【厚生労働省】					
麻薬・覚せい剤取締強化費（再掲 第3-3）	587	579	558	556	567
【海上保安庁】					
外国関係機関との連携の強化等に係る経費（第3-1記載項目の合計額のうち該当部分を再掲）	13	25	23	20	11
警備業務等会合参加経費	2	2	—	—	—
【合計】（再掲分を除く。）	422	578	713	777	930
第4 組織犯罪等からの経済、社会の防護					
1 組織犯罪対策、暴力団対策の推進					
【警察庁】					
暴力団情報等の効果的・効率的な活用のための調査研究に係る経費	—	—	—	87	14
繁華街における組織犯罪集中取締り対策等に係る経費（再掲 第3-3）	—	277	166	69	—
犯罪組織に係る分析体制の強化に係る経費	—	—	22	10	21
暴力団壊滅に向けた戦略的情報収集活動の強化に係る経費	—	32	45	32	48
来日外国人犯罪組織の実態解明・摘発の推進（再掲 第3-3）	—	—	34	26	63

組織の中核に至るまでの摘発のための特殊な捜査手法の活用に係る経費	—	—	—	8	13
「暴力団対策法運用専科」に係る経費	—	—	—	—	1
F I Uの移管等に伴う経費	—	—	—	734	298
マネー・ローンダリング対策強化に係る経費	—	—	—	—	56
「全国暴力追放運動中央大会」等に係る経費	19	19	16	16	16
【法務省】					
犯罪の取締りと適切な刑事処分の推進経費（再掲 第3-3）	861	865	718	628	630
【厚生労働省】					
麻薬・覚せい剤取締強化費（再掲 第3-3）	587	579	558	556	567
【海上保安庁】					
活動経費の充実（再掲 第3-1）	163	166	159	169	185
薬物・銃器の密輸入対策（再掲 第3-1）	240	300	181	164	298
国際組織犯罪対策強化（再掲 第3-1）	74	61	62	62	62
不法入国対策の充実（再掲 第3-1）	23	34	34	34	34
【合計】（再掲分を除く。）	19	19	83	887	467
2 薬物乱用、銃器犯罪のない社会の実現					
【警察庁】					
少年薬物乱用防止キャンペーンリーフレット等	29	29	28	27	27
準空気銃用弾速測定器	—	—	—	28	—
広報啓発用リーフレット制作等に係る経費	48	40	39	41	4
インターネット上のポータルサイトを利用した薬物銃器関連の情報収集の実施に係る経費	—	8	8	7	7
薬物取締用車の増強整備等のための経費	25	39	47	39	—
繁華街における組織犯罪集中取締り対策等に係る経費（再掲 第3-3）	—	277	166	69	—
組織の中核に至るまでの摘発のための特殊な捜査手法の活用に係る経費	—	—	—	8	13
マネー・ローンダリング対策強化に係る経費（再掲 第4-1）	—	—	—	—	56
薬物再乱用防止モデル事業等に係る経費	—	—	—	4	5
アジア太平洋地域薬物取締担当者会議の開催等に係る経費	21	22	23	30	30
「けん銃110番報奨制度」の導入に係る経費	—	—	—	—	2

「銃器犯罪根絶の集い」開催等のための経費	—	—	1	1	1
銃器対策用パンフレットの作成等に係る経費	7	7	5	5	5
銃器シンポジウム開催等のための経費	6	6	—	—	—
高解像度衛星画像解析システムの運用	238	245	239	228	217
薬物密輸の水際での阻止	—	43	11	11	—
【法務省】					
薬物犯罪対策強化経費	13	13	6	5	5
治療、社会復帰支援による薬物乱用の防止対策経費	58	54	31	28	61
犯罪の取締りと適切な刑事処分の推進経費（再掲 第3-3）	861	865	718	628	630
【財務省】					
テロ対策・密輸取締機器整備経費（再掲 第3-1）	5,676	5,968	6,707	7,553	7,796
税関監視取締関係経費（再掲 第3-1）	2,765	2,770	2,506	2,492	2,653
【文部科学省】					
薬物乱用防止教育推進事業（再掲 第2-2）	244	57	63	65	21
【厚生労働省】					
予防啓発活動費等（再掲 第2-2）	222	242	225	214	216
麻薬・覚せい剤取締強化費（再掲 第3-3）	587	579	558	556	567
麻薬行政・麻薬中毒者対策費等	68	97	98	130	136
【経済産業省】					
猟銃等の製造・販売事業者を対象とした保安対策等に関する講習会の実施	2	2	2	2	2
【海上保安庁】					
活動経費の充実（再掲 第3-1）	163	166	159	169	185
薬物・銃器の密輸入対策（再掲 第3-1）	240	300	181	164	298
国際組織犯罪対策強化（再掲 第3-1）	74	61	62	62	62
【合計】（再掲分を除く。）	515	605	538	594	515
3 組織的に敢行される各種事犯の対策の推進					
【文部科学省】					
海賊版対策事業費	47	47	50	50	46
アジア地域著作権制度普及促進事業費	49	52	52	55	58
【農林水産省】					
密漁事犯の根絶	8,622	10,053	10,089	10,326	10,327

【経済産業省】					
特定商取引法等の適正化及び消費者向け情報提供等の推進	494	542	567	505	602
海外知的財産権侵害対策事業等	1,155	1,706	1,854	1,853	1,708
【環境省】					
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	191	180	147	90	155
産業廃棄物処理業優良化推進事業費	50	52	54	56	50
産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業	—	—	—	—	5
不法投棄早期対応システム整備費	13	13	13	13	11
不法投棄撲滅運動の展開	—	—	—	—	13
【海上保安庁】					
海洋環境保全対策の充実強化	94	86	71	61	53
活動経費の充実（再掲 第3-1）	163	166	159	169	185
【合計】（再掲分を除く。）	10,715	12,731	12,896	13,009	13,027
4 サイバー犯罪対策の推進					
【内閣官房】					
既存環境のセキュリティ機能を強化するセキュアVMの実証利用	—	—	—	—	11
【警察庁】					
総合セキュリティ対策会議	9	9	9	8	6
ファイル共有ソフト「ウィニー」監視端末	—	—	—	—	1
セキュリティポータルサイトの設置運用	68	—	—	—	—
サイバーフォースの設置等	1,272	574	574	576	520
都道府県（方面）通信部の組織改編	95	160	—	—	—
ハイテク犯罪・サイバーテロ対策用資機材の整備	707	23	—	—	—
FIRSTへの参加等	—	2	2	2	2
サイバー犯罪対策用資機材等の整備	—	12	—	—	—
不正アクセス手法検証システムの更新	—	31	—	—	—
24時間コンタクトポイントシステムの改修	—	26	—	—	—
情報技術解析用資機材の充実・強化	—	—	177	178	—
ハイテク犯罪対策技術要員の外部教養	—	—	4	4	4
アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議の開催	—	—	8	8	8
サイバー犯罪対策用資機材の更新・増強	—	—	—	17	46
リアルタイム検知ネットワークシステムの更新・高度化	—	—	—	—	328

【総務省】					
情報セキュリティ基盤技術に関する研究開発	38,334の内数	38,108の内数	36,964の内数	36,266の内数	35,330の内数
【法務省】					
サイバー犯罪検挙・捜査高度化に係る経費	9	0.5	—	—	—
【経済産業省】					
コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業	854	1,283	1,332	1,260	1,330
電力分野における情報セキュリティ対策促進事業	300	300	—	—	—
【合計】	3,314	2,421	2,106	2,053	2,256
	38,334の内数	38,108の内数	36,964の内数	36,266の内数	35,330の内数
第5 治安回復のための基盤整備					
【警察庁】					
留置施設の整備	127	530	—	—	16
集中護送制度の積極的な導入	375	131	—	—	—
地方警察官等の増員	562	856	781	914	431
捜査特別報奨金制度	—	—	—	10	12
鑑識資機材の整備等	2,463	2,220	1,409	1,439	299
鑑定機材の増強	—	764	987	1,232	1,500
DNA型鑑定装置等	262	—	—	—	—
ライプスキャナの減耗更新	—	—	—	831	327
検視における画像検査等	—	—	—	44	44
情報分析支援システムの導入整備	—	—	—	369	628
事前旅客情報システム（API S）の導入・活用等に係る経費 （再掲 第3-2）	265	172	15	61	67
外国人個人識別情報認証システム（B I C S）の整備に係る経費	—	—	—	264	—
来日外国人犯罪組織の実態解明・摘発の推進（再掲 第3-3）	—	—	34	26	63
警察移動通信システムの整備等	42,176	45,505	48,008	38,146	36,868
先進的な捜査技術の確立	1,156	1,168	1,156	1,152	1,150
犯罪の発生原因の総合的分析の推進	43	30	29	—	—
【総務省】					
テロ災害等への対処態勢の強化に要する経費	16,482	9,600	5,199	5,245	5,304
【法務省】					

検察官等の増員	—	—	649	522	564
出入国管理に係る体制・施設・装備等の充実強化経費（再掲第3-2）	35,200	49,073	44,508	42,852	44,929
事前旅客情報システム（APIS）の導入・活用経費（再掲第3-2）	182	96	88	117	116
留置施設の過剰収容の解消と留置管理業務の効率化に係る経費	—	—	75	112	37
刑務所等矯正施設の過剰収容の解消と矯正処遇の強化経費	294,762	258,906	278,973	246,339	257,208
更生保護制度の充実強化経費	18,848	19,189	20,393	21,360	21,932
治安関係施設等の整備	1,254	3,236	5,212	10,384	7,834
充実・迅速な公判審理の実現に係る経費	163	491	565	507	505
【文部科学省】					
科学技術振興調整費の一部	38,600の内数	34,500の内数	39,800の内数	36,800の内数	33,800の内数
安心・安全科学技術プロジェクト	—	—	—	405	625
戦略的創造研究推進事業 CREST先進的統合センシング技術	—	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数
【厚生労働省】					
麻薬・覚せい剤取締強化費（再掲 第3-3）	587	579	558	556	567
【海上保安庁】					
海上保安庁職員の増員に伴う経費（人件費のみ）	358	285	1,206	554	1,029
巡視船艇、航空機、海上保安関係施設の整備	16,063	15,113	28,082	39,465	39,189
	395,094	358,024	392,724	369,294	375,502
【合計】（再掲分を除く。）	38,600の内数	(34,500+運営費交付金)の内数	(39,800+運営費交付金)の内数	(36,800+運営費交付金)の内数	(33,800+運営費交付金)の内数
第6 テロ対策					
【内閣官房】					
情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	2,264	2,246	2,314	2,270	2,412
情報収集衛星関係経費	63,169	62,411	61,150	60,266	63,733
拉致問題解決のため政府一体となった取組の推進	—	—	269	473	534
【警察庁】					
テロの未然防止と緊急事態への対処体勢の強化	38,665の内数	23,683の内数	29,492の内数	21,153の内数	22,968の内数
サイバーフォースの設置等（再掲 第4-4）	1,272	574	574	576	520
ハイテク犯罪・サイバーテロ対策用資機材の整備（再掲 第4-4）	—	23	—	—	—

FIRSTへの参加等（再掲 第4-4）	—	2	2	2	2
リアルタイム検知ネットワークシステムの更新・高度化（再掲第4-4）	—	—	—	—	328
【法務省】					
北朝鮮人権侵害問題啓発事業経費	—	—	—	39	39
旅券等の偽変造対策及び不正受給対策の推進経費	203	378	1,454	3,305	4,578
国際・国内テロ動向調査の充実強化経費	47	71	113	160	221
【外務省】					
IC旅券の導入（再掲 第3-2）	—	2,511	10,659	7,793	7,903
査証WANの整備（再掲 第3-2）	883	839	726	686	833
【財務省】					
テロ対策・密輸取締機器整備経費（再掲 第3-1）	5,676	5,968	6,707	7,553	7,796
【文部科学省】					
科学技術振興調整費の一部	38,600の内数	34,500の内数	39,800の内数	36,800の内数	33,800の内数
安心・安全科学技術プロジェクト（再掲 第5）	—	—	—	405	625
戦略的創造研究推進事業 CREST先進的統合センシング技術（再掲 第5）	—	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数
核物質防護の対象となる施設・設備の維持管理及び警備（日本原子力研究開発機構）（再掲 第1-2）	—	運営費交付金の内数（平成17年10月に独法発足）	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数
新核物質防護システム確立調査（再掲 第1-2）	69	50	47	28	103
放射線源の登録管理システムの整備・運用（再掲 第1-2）	—	—	—	—	13
【経済産業省】					
原子力施設等に係る核物質防護対策	755	936	781	750	276
化学プラントの危機管理対策	—	—	—	44	38
【国土交通省】					
航空保安対策の強化	7,277	10,171	12,534の内数	18,292の内数	22,404の内数
港湾における保安対策の強化	910	260,972の内数	245,063の内数	243,739の内数	253,974の内数
外国船舶監督体制の充実	132	131	107	104	100
鉄道のテロ対策の推進	—	375の内数	393の内数	542の内数	155の内数
物流セキュリティの強化	152	173	132	99	48
交通セキュリティに係る国際的な協調・連携の推進	—	98	32	45	8

【海上保安庁】					
活動経費の充実（再掲 第3-1）	163	166	159	169	185
警備事案対応業務（再掲 第3-1）	287	550	246	291	241
国際組織犯罪対策強化（再掲 第3-1）	74	61	62	62	62
サミット等に対する警備強化	—	—	—	—	648
【防衛省】					
ゲリラや特殊部隊による攻撃等への対応	26,040	76,487	74,249	81,100	73,950
核・生物・化学兵器による攻撃への対応	6,922	7,573	10,266	7,803	11,059
武装工作船等への対応	9,904	4,129	2,800	4,497	31,705
テロ対策特措法に基づく協力支援活動等	9,073	8,352	10,094	5,315	—
補給支援特措法に基づく補給支援活動	—	—	—	1,229	8,172
サイバー攻撃に対する対応手法等情報セキュリティに関する研究	184	130	41	73	41
【合計】（再掲分を除く。）	127,032	173,286	163,802	167,572	197,562
	77,265の内数	295,847の内数	327,282の内数	320,526の内数	333,301の内数